

「低炭素電力供給システムに関する研究会」について

平成20年7月8日
資源エネルギー庁
電力・ガス事業部

1. 設置趣旨

6月9日に福田総理により「『低炭素社会・日本』をめざして」が発表され、我が国の低炭素社会の構築に向けた取組方針が示された。

この中で、我が国のCO₂排出量の約3割を占める電力分野において、2020年までに発電時にCO₂を排出しないゼロ・エミッション電源の割合を50%以上に向上させること等の目標が掲げられている。

これを受け、「低炭素電力供給システム」を確立し、低炭素社会の実現をリードするための具体的な方策等について検討を行うことを目的に、資源エネルギー庁電力・ガス事業部に「低炭素電力供給システムに関する研究会」を立ち上げることとする。

2. 検討内容

低炭素化に向けた電源ごとの課題の整理と対応策

- 太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対策
- 原子力の推進
- 火力の高効率化と石炭火力の位置づけ（IGCC + CCS 等）

今後の電源のベストミックスの考え方

新エネルギー等の大量導入に対応した最適な系統安定化対策と需要面の対応（電気自動車、ヒートポンプ等）

太陽光等の新エネルギーが大幅に導入された場合の対応やコスト負担の考え方

その他（CO₂フリー電気の取引、超電導送電によるネットワークの低炭素化等）

3. 検討体制

- (1) 本研究会は、資源エネルギー庁電力・ガス事業部長の委嘱する者及び事務局により構成する。
- (2) 必要に応じ、本研究会の下に個別具体的なテーマを検討する小委員会を設けることができることとし、構成委員については座長に一任することとする。

以上